（従業員がいる場合）

様式１の１

従業員への賃金引上げ計画の表明書

１　株式会社○○は、直近月において、事業場内最低賃金が法令上の地域別最低賃金（○○円）以上であることを宣言します。

・直近月（当月又は前月）の事業場内最低賃金 ○○○　円

２　株式会社○○は、令和○年○月期～令和○年○月期の事業計画期間において、給与支給総額を年率平均○％以上（※）増加させるとともに、事業場内最低賃金を毎年３月時点に地域別最低賃金＋○○円以上とすることを表明いたします。

（※）被用者保険の適用拡大の対象となる事業者が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は、１．０％以上で可。

（※）特別枠の申請要件を満たす場合は、補助事業実施年度の翌年以降の賃金引上げで可。

・直近決算期（○年度）（※）の給与支給総額　　　　　○○○　円

・事業計画終了時（○年度）の給与支給総額 ○○○　円　（○％　増加）

（※）会社全体の事業計画における「基準年度」に記載いただく決算期となります。

令和２年○月○日

　補助事業実施場所　○○

　株式会社　○○

　代表者氏名　○○　○○　㊞

　上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和２年○月○日

　株式会社○○

　従業員代表　 ○○　○○　㊞

　給与又は経理担当者　 　　　 ○○　○○　㊞

　事業場内最低賃金で働く従業員 　 ○○　○○　㊞

（法人で従業員がいない場合）

様式１の２

賃金引上げ計画の表明書

１　株式会社○○は、直近月において、事業場内最低賃金が法令上の地域別最低賃金（○○円）以上であることを宣言します。

・直近月（当月又は前月）の事業場内最低賃金 ○○○　円

２　株式会社○○は、令和○年○月期～令和○年○月期の事業計画期間において、給与支給総額を年率平均○％以上増加させるとともに、事業場内最低賃金を毎年３月時点に地域別最低賃金＋○○円以上とすることを表明いたします。

（※）特別枠の申請要件を満たす場合は、補助事業実施年度の翌年以降の賃金引上げで可。

・直近決算期（○年度）（※）の給与支給総額　　　　　○○○　円

・事業計画終了時（○年度）の給与支給総額 ○○○　円　（○％　増加）

（※）会社全体の事業計画における「基準年度」に記載いただく決算期となります。

３　今後、事業計画期間において従業員を雇用する場合は、上記２について、従業員に表明します。

令和２年○月○日

　補助事業実施場所　○○

　株式会社○○

代表者氏名　○○　○○　㊞

（個人事業主で従業員がいない場合）

様式１の３

賃金引上げ計画の表明書

　○○は、今後、事業計画期間において従業員を雇用する場合は、令和○年○月期～令和○年○月期の事業計画期間において、給与支給総額を年率平均１．５％以上増加させるとともに、事業場内最低賃金を毎年３月時点に地域別最低賃金＋３０円以上とすることを、従業員に表明いたします。

（※）特別枠の申請要件を満たす場合は、補助事業実施年度の翌年以降の賃金引上げで可。

令和２年○月○日

　補助事業実施場所　○○

　代表者氏名　○○　○○　㊞